

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2024年12月10日まで（2015年3月30日設定）	
運用方針	アセアン真成長株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアセアン諸国の株式等（預託証券（DR）を含みます。）に実質的な投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの運用にあたっては、三菱UFJ国際投信の香港現地法人であるMitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limitedから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。	
主要運用対象	ベビーファンド	アセアン真成長株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アセアン諸国の株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

アセアン真成長株式ファンド （ラップ向け）

第4期（決算日：2016年12月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「アセアン真成長株式ファンド（ラップ向け）」は、去る12月12日に第4期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

アセアン真成長株式ファンド（ラップ向け）のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	10
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇お知らせ	12

マザーファンドのご報告

◇アセアン真成長株式マザーファンド	13
-------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） MSCI All Countries South East Asia Index （円換算ベース）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込 分配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
（設定日） 2015年3月30日	円 10,000	円 —	円 —	% —	98,650.68	% —	% —	百万円 10
1期(2015年6月10日)	9,801	0	△ 2.0	96,516.24	△ 2.2	97.4	—	9
2期(2015年12月10日)	8,201	0	△16.3	79,380.81	△17.8	95.7	—	121
3期(2016年6月10日)	7,955	0	△ 3.0	75,652.23	△ 4.7	95.6	—	226
4期(2016年12月12日)	8,318	0	4.6	79,757.44	5.4	96.9	—	234

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI All Countries South East Asia Indexとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国の株式で構成されています。MSCI All Countries South East Asia Index (円換算ベース)は、MSCI All Countries South East Asia Indexをもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI All Countries South East Asia Indexに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI All Countries South East Asia Index (円 換 算 ベ ー ス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2016年6月10日	円 7,955	% —	75,652.23	% —	% 95.6	% —
6月末	7,768	△2.4	72,971.42	△3.5	96.8	—
7月末	8,218	3.3	77,240.52	2.1	98.4	—
8月末	8,072	1.5	75,662.93	0.0	96.6	—
9月末	7,848	△1.3	74,216.01	△1.9	95.6	—
10月末	7,912	△0.5	74,431.73	△1.6	96.3	—
11月末	7,906	△0.6	75,211.23	△0.6	95.5	—
(期 末) 2016年12月12日	8,318	4.6	79,757.44	5.4	96.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

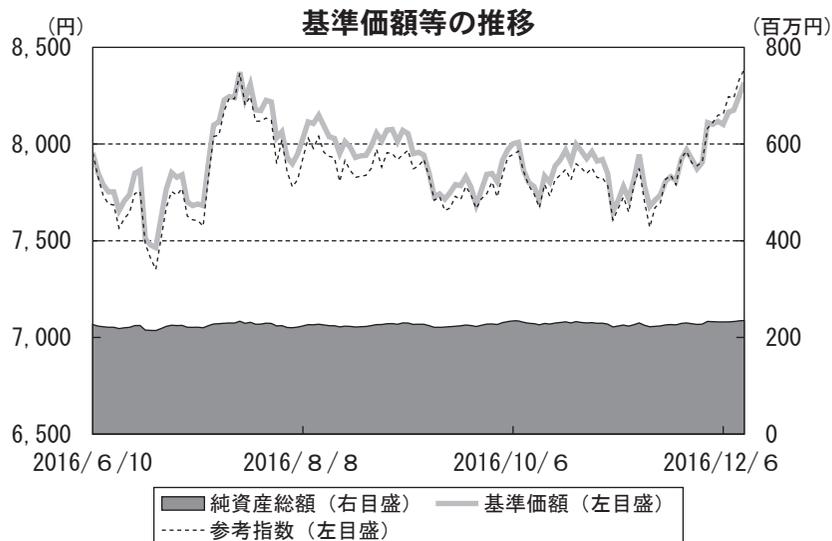
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第4期：2016/6/11～2016/12/12）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.6%の上昇となりました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因

特にインドネシアやタイにおいて、株式市況と現地通貨がともに上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第4期：2016/6/11～2016/12/12）

◎アセアン株式市況

- ・期首から2016年11月中旬にかけては、上下に大きく変動しながらも概ね横ばい圏で推移しました。2016年7月には米利上げ観測が後退したことで上昇しましたが、9月にECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁が追加金融緩和に否定的な発言をしたことや、10月にタイ国王の容態への懸念やフィリピン大統領の発言が嫌気されたことなどが相場の上値を抑える要因となりました。11月中旬から期末にかけては、米大統領選を受けて海外投資資金の流出から相場は弱含みましたが、米国長期金利上昇と米ドル上昇を背景に、各アセアン通貨が対円で強い展開となった事から、上昇基調となりました。
- ・国別では、特に、インドネシアとタイの上昇が大きくなりました。インドネシアは、税恩赦法が成立した事で、資金の国内還流が見込まれ、同国経済の下支えになるとの期待が高まりました。また、タイは、新憲法草案の承認が政情安定化に繋がると好感されました。
- ・為替市況は、株式市況と同様に、インドネシアルピアやタイバーツが期首に比べて、対円で大きく上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<アセアン真成長株式ファンド（ラップ向け）>

- ・アセアン真成長株式マザーファンド受益証券を通じてアセアン諸国の株式に投資しました。

<アセアン真成長株式マザーファンド>

基準価額は期首に比べ5.1%の上昇となりました。

- ・アセアン地域に関しては、人口動態や所得増加を背景に、構造的な個人消費の成長やインフラ投資の増加が期待される中、中長期的な業績成長性を重視した銘柄選定を行いました。また、個別銘柄の組入比率は業績成長の確信度も考慮し決定しました。
- ・組入銘柄数は、概ね50銘柄程度で推移させました。期中に、業績減速懸念が高まった銘柄を売却し、業績の改善および拡大が期待できる銘柄への入替を実施しました。
- ・個別に銘柄をみると、インドネシアやシンガポール、タイにおいて消費関連銘柄に重点的に投資を行いました。特にインドネシアの一般消費財メーカーのUNILEVER INDONESIA TBK PTは、安定的な需要拡大が期待できると判断し、期首より組入比率を高位に維持しました。
- ・上記投資行動の結果、特にインドネシアやタイが、株式市況と現地通貨がともに上昇し、全体を牽引したことから、基準価額は上昇しました。

- ・当期の基準価額に影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

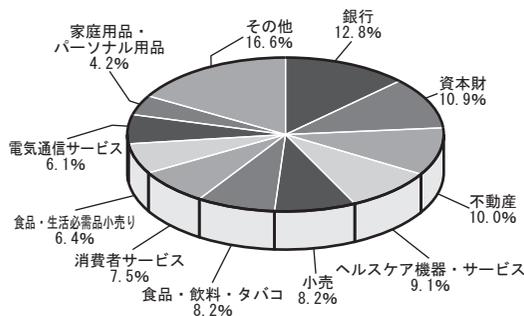
（上昇銘柄）

- ・ SINGAPORE O&G LTD（シンガポール、ヘルスケア機器・サービス）：シンガポールにおいて、産婦人科医院など、女性向けのクリニックを展開しています。医者やクリニック数の増加による安定した患者数拡大が期待できるほか、婦人腫瘍科や美容皮膚科など新規診療分野からの業績貢献も期待できることから、期首より保有しました。想定通りに業績が堅調に推移し、株価が大きく上昇しました。なお、株価上昇により、ポートフォリオの組入比率が増えたため、期中に一部売却しました。
- ・ CP ALL PCL-NVDR（タイ、食品・生活必需品小売り）：タイにおいて、大手コンビニエンスストアであるセブンイレブンを運営しています。過去には会員制卸売大手のサイアムマクロを買収するなど、卸売業にも注力しています。政情不安の緩和から市場のセンチメントが改善した中、良好な決算を発表したことから株価が上昇しました。

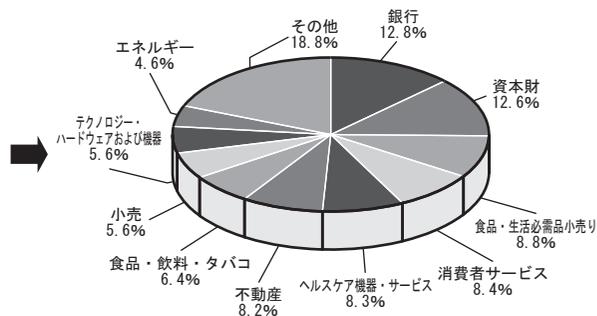
（下落銘柄）

- ・ GLOBE TELECOM INC（フィリピン、電気通信サービス）：フィリピンの通信事業者で、携帯電話、データ通信、ブロードバンド、固定通信サービスなどを提供しています。大手2社による寡占化した国内市場において、新規参入リスクが低下したことや、データ通信量増加などを背景とした安定的な成長を期待し、期首より保有しました。しかし、既存2社間での競争激化への懸念から、株価は下落しました。なお、価格競争が長期化する懸念から、期中に全株売却しました。
- ・ MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK（インドネシア、小売）：インドネシアにおいて、衣料品、アクセサリ、バッグ、靴、化粧品などを販売する百貨店を運営しています。米国長期金利上昇と米ドル上昇に伴う海外からの投資資金流出の影響を受けたことに加え、業績面でも想定を若干下回り、株価が下落しました。業績の先行きに対する確信度が低下したため、一部保有ウェイトの売却を実施しました。

（ご参考）
組入上位10業種
期首（2016年6月10日）



期末（2016年12月12日）

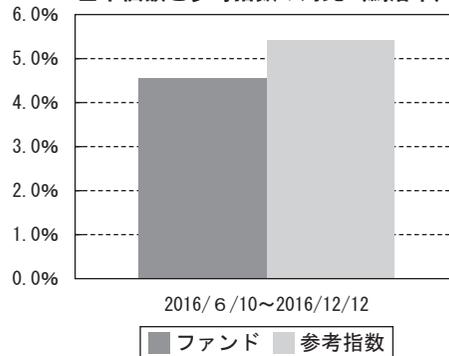


（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はMSCI All Countries South East Asia Index（円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第4期	
	2016年6月11日～2016年12月12日	
当期分配金	—	
(対基準価額比率)	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	444	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<アセアン真成長株式ファンド（ラップ向け）>

◎今後の運用方針

・マザーファンドを高位に組み入れる方針です。

<アセアン真成長株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・アセアン諸国の経済見通しですが、実体経済の改善が予想されます。アセアン諸国にとって重要な貿易相手国である中国が回復軌道にあることや、政府主導のインフラ政策や景気刺激策の効果が顕在化することが期待できます。また、中長期的には、若年層の構成が高く労働力人口が豊富な人口動態を背景に、構造的に個人消費やインフラ投資の増加が期待され、高い経済成長が期待できません。
- ・アセアン株式市況は、米国での政策金利引き上げなど、当地域にとっての懸念は概ね相場に織り込まれていると考えられます。米国での新たな政策動向が短期的な相場のかく乱要因となる可能性もありますが、中長期的にはアセアン域内での高い経済成長を背景に、株式市況は堅調に推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・このような見通しを背景に、安定して成長を遂げる企業群に着目したファンド運用を行う方針です。引き続き、消費、インフラ関連銘柄を中心とした銘柄選別に注力し、運用方針に即した銘柄への投資を継続します。
- ・独自開発のスクリーニングモデルを活用しつつ、財務分析などの定量調査、企業訪問をはじめとする定性調査を実施し、コンセプトとしている将来にわたって安定して事業が成長すると見込まれる銘柄の選定を行うことで、中長期的な値上がり益の獲得をめざす方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2016年6月11日～2016年12月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	39	0.490	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× （期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(35)	(0.436)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(2)	(0.027)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.226	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(18)	(0.226)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.074	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(6)	(0.074)	
(d) そ の 他 費 用	17	0.218	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(17)	(0.216)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	80	1.008	
期中の平均基準価額は、7,954円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月11日～2016年12月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アセアン真成長株式マザーファンド	千口 18,154	千円 16,282	千口 21,435	千円 19,317

○株式売買比率

(2016年6月11日～2016年12月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	アセアン真成長株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	874,333千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,053,677千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月11日～2016年12月12日)

利害関係人との取引状況

<アセアン真成長株式ファンド（ラップ向け）>

該当事項はございません。

<アセアン真成長株式マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 388	百万円 61	% 15.7	百万円 485	百万円 58	% 12.0
為替直物取引	117	1	0.9	212	—	—

平均保有割合 21.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	513千円
うち利害関係人への支払額 (B)	76千円
(B) / (A)	14.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
10	—	—	10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2016年12月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アセアン真成長株式マザーファンド	千口 250,284	千口 247,003	千円 234,406

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年12月12日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
アセアン真成長株式マザーファンド	千円 234,406	% 98.3
コール・ローン等、その他	3,971	1.7
投資信託財産総額	238,377	100.0

(注) アセアン真成長株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(1,053,998千円)の投資信託財産総額(1,085,490千円)に対する比率は97.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=115.47円	1 シンガポールドル=80.61円	1 マレーシアリングギット=26.11円	1 タイバーツ=3.24円
1 フィリピンペソ=2.32円	100 インドネシアルピア=0.87円	100 ベトナムドン=0.51円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年12月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	238,377,804
コール・ローン等	2,076,518
アセアン真成長株式マザーファンド(評価額)	234,406,059
未収入金	1,895,227
(B) 負債	3,429,598
未払解約金	2,310,860
未払信託報酬	1,114,951
未払利息	2
その他未払費用	3,785
(C) 純資産総額(A-B)	234,948,206
元本	282,441,269
次期繰越損益金	△ 47,493,063
(D) 受益権総口数	282,441,269口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,318円

<注記事項>

- ①期首元本額 285,030,162円
 期中追加設定元本額 43,762,321円
 期中一部解約元本額 46,351,214円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8318円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は47,493,063円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年6月11日～ 2016年12月12日
費用控除後の配当等収益額	1,634,067円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	5,697,237円
収益調整金額	3,382,814円
分配準備積立金額	1,844,819円
当ファンドの分配対象収益額	12,558,937円
1万口当たり収益分配対象額	444円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況（2016年6月11日～2016年12月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 281
受取利息	4
支払利息	△ 285
(B) 有価証券売買損益	11,531,420
売買益	12,227,619
売買損	△ 696,199
(C) 信託報酬等	△ 1,118,736
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,412,403
(E) 前期繰越損益金	△ 1,236,280
(F) 追加信託差損益金	△56,669,186
(配当等相当額)	(3,336,823)
(売買損益相当額)	(△60,006,009)
(G) 計(D+E+F)	△47,493,063
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△47,493,063
追加信託差損益金	△56,669,186
(配当等相当額)	(3,382,814)
(売買損益相当額)	(△60,052,000)
分配準備積立金	9,176,123

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年7月29日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

アセアン真成長株式マザーファンド

《第5期》決算日2016年12月12日

[計算期間：2016年6月11日～2016年12月12日]

「アセアン真成長株式マザーファンド」は、12月12日に第5期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	アセアン諸国の株式等（預託証書（DR）を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。株式等への投資にあたっては、事業の安定性・成長性等に着目して銘柄選定を行います。株式等の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用にあたっては、三菱UFJ国際投信の香港現地法人であるMitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limitedから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。
主要運用対象	アセアン諸国の株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCI All Countries South East Asia Index （円換算ベース）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰	期中率	期騰	期中率			
（設定日） 2014年8月18日	円	%		%	%	%	百万円
	10,000	—	91,834.86	—	—	—	498
1期(2014年12月10日)	10,825	8.3	99,260.51	8.1	98.8	—	1,173
2期(2015年6月10日)	10,882	0.5	96,516.24	△2.8	97.6	—	1,878
3期(2015年12月10日)	9,257	△14.9	79,380.81	△17.8	95.9	—	1,209
4期(2016年6月10日)	9,029	△2.5	75,652.23	△4.7	96.0	—	1,127
5期(2016年12月12日)	9,490	5.1	79,757.44	5.4	97.1	—	1,060

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI All Countries South East Asia Indexとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国の株式で構成されています。MSCI All Countries South East Asia Index (円換算ベース)は、MSCI All Countries South East Asia Indexをもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI All Countries South East Asia Indexに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI All Countries South East Asia Index (円 換 算 ベ ー ス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2016年6月10日	円	%		%	%	%
	9,029	—	75,652.23	—	96.0	—
6月末	8,820	△2.3	72,971.42	△3.5	97.0	—
7月末	9,340	3.4	77,240.52	2.1	98.6	—
8月末	9,182	1.7	75,662.93	0.0	96.9	—
9月末	8,933	△1.1	74,216.01	△1.9	95.8	—
10月末	9,014	△0.2	74,431.73	△1.6	96.5	—
11月末	9,015	△0.2	75,211.23	△0.6	95.8	—
(期 末) 2016年12月12日	9,490	5.1	79,757.44	5.4	97.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

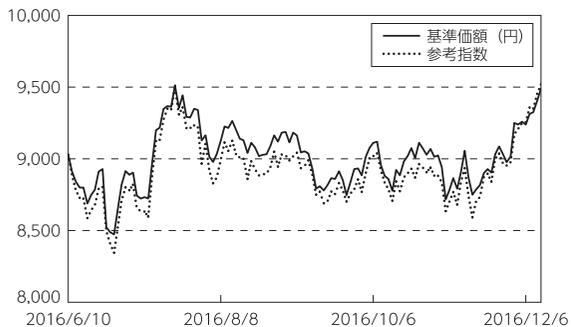
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.1%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎アセアン株式市況

- ・期首から2016年11月中旬にかけては、上下に大きく変動しながら概ね横ばい圏で推移しました。2016年7月には米利上げ観測が後退したことで上昇しましたが、9月にECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁が追加金融緩和に否定的な発言をしたことや、10月にタイ国王の容態への懸念やフィリピン大統領の発言が嫌気されたことなどが相場の上値を抑える要因となりました。11月中旬から期末にかけては、米大統領選を受けて海外投資資金の流出から相場は弱含みましたが、米国長期金利上昇と米ドル上昇を背景に、各アセアン通貨が対円で強い展開となったことから、上昇基調となりました。
- ・国別では、特に、インドネシアとタイの上昇が大きくなりました。インドネシアは、税恩赦法が成立した事で、資金の国内還流が見込まれ、同国経済の下支えになるとの期待が高まりました。また、タイは、新憲法草案の承認が政情安定化に繋がると好感されました。
- ・為替市況は、株式市況と同様に、インドネシア

ルピアやタイバーツが期首に比べて、対円で大きく上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・アセアン地域に関しては、人口動態や所得増加を背景に、構造的な個人消費の成長やインフラ投資の増加が期待される中、中長期的な業績成長性を重視した銘柄選定を行いました。また、個別銘柄の組入比率は業績成長の確信度も考慮し決定しました。
- ・組入銘柄数は、概ね50銘柄程度で推移させました。期中に、業績減速懸念が高まった銘柄を売却し、業績の改善および拡大が期待できる銘柄への入替を実施しました。
- ・個別に銘柄をみると、インドネシアやシンガポール、タイにおいて消費関連銘柄に重点的に投資を行いました。特にインドネシアの一般消費財メーカーのUNILEVER INDONESIA TBK PTは、安定的な需要拡大が期待できると判断し、期首より組入比率を高位に維持しました。
- ・上記投資行動の結果、特にインドネシアやタイが、株式市況と現地通貨がともに上昇し、全体を牽引したことから、基準価額は上昇しました。
- ・当期の基準価額に影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

(上昇銘柄)

- ・SINGAPORE O&G LTD (シンガポール、ヘルスケア・機器サービス)：シンガポールにおいて、産婦人科医院など、女性向けのクリニックを展開しています。医者やクリニック数の増加による安定した患者数拡大が期待できるほか、婦人腫瘍科や美容皮膚科など新規診療分野からの業績貢献も期待できることから、期首より保有しました。想定通りに業績が堅調に推移し、株価が大きく上昇しました。なお、株価上昇により、ポートフォリオの組入比率が増えたため、期中に一部売却しました。

- ・GP ALL PCL-NVDR (タイ、食品・生活必需品小売)：タイにおいて、大手コンビニエンスストアであるセブンイレブンを運営しています。過去には会員制卸売大手のサイアムマクロを買収するなど、卸売業にも注力しています。政情不安の緩和から市場のセンチメントが改善した中、良好な決算を発表したことから株価が上昇しました。

(下落銘柄)

- ・GLOBE TELECOM INC (フィリピン、電気通信サービス)：フィリピンの通信事業者で、携帯電話、データ通信、ブロードバンド、固定通信サービスなどを提供しています。大手2社による寡占化した国内市場において、新規参入リスクが低下したことや、データ通信量増加などを背景とした安定的な成長を期待し、期首より保有しました。しかし、既存2社間での競争激化への懸念から、株価は下落しました。なお、価格競争が長期化する懸念から、期中に全株売却しました。
- ・MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK (インドネシア、小売)：インドネシアにおいて、衣料品、アクセサリ、バッグ、靴、化粧品などを販売する百貨店を運営しています。米国長期金利上昇と米ドル上昇に伴う海外からの投資資金流出の影響を受けたことに加え、業績面でも想定を若干下回り、株価が下落しました。業績の先行きに対する確信度が低下したため、一部保有ウェイトの売却を実施しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・アセアン諸国の経済見通しですが、実体経済の改善が予想されます。アセアン諸国にとって重要な貿易相手国である中国が回復軌道にあることや、政府主導のインフラ政策や景気刺激策の効果が顕在化することが期待できます。また、中長期的には、若年層の構成が高く労働力人口が豊富な人口動態を背景に、構造的に個人消費やインフラ投資の増加が期待され、高い経済成長が期待できます。
- ・アセアン株式市況は、米国での政策金利引き上げなど、当地域にとっての懸念は概ね相場に織り込まれていると考えられます。米国での新たな政策動向が短期的な相場のかく乱要因となる可能性もありますが、中長期的にはアセアン域内での高い経済成長を背景に、株式市況は堅調に推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・このような見通しを背景に、安定して成長を遂げる企業群に着目したファンド運用を行う方針です。引き続き、消費、インフラ関連銘柄を中心とした銘柄選別に注力し、運用方針に即した銘柄への投資を継続します。
- ・独自開発のスクリーニングモデルを活用しつつ、財務分析などの定量調査、企業訪問をはじめとする定性調査を実施し、コンセプトとしている将来にわたって安定して事業が成長すると見込まれる銘柄の選定を行うことで、中長期的な値上がり益の獲得をめざす方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年6月11日～2016年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 20 (20)	% 0.223 (0.223)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	7 (7)	0.073 (0.073)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	19 (19) (0)	0.215 (0.214) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	46	0.511	
期中の平均基準価額は、9,050円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月11日～2016年12月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 12	千アメリカドル 70	百株 16	千アメリカドル 97
	シンガポール	7,036	千シンガポールドル 628	7,045	千シンガポールドル 1,072
	マレーシア	13,711	千マレーシアリンギット 2,258	10,479	千マレーシアリンギット 3,159
	タイ	12,426	千タイバーツ 28,893	15,100	千タイバーツ 35,517
	フィリピン	8,638	千フィリピンペソ 27,675	3,669	千フィリピンペソ 24,036
	インドネシア	57,320 (4,464)	千インドネシアルピア 16,187,390 (-)	94,113 (0.19)	千インドネシアルピア 19,262,858 (8)

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年6月11日～2016年12月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	874,333千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,053,677千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月11日～2016年12月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	388	61	15.7	485	58	12.0
為替直物取引	117	1	0.9	212	—	—

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,426千円
うち利害関係人への支払額 (B)	358千円
(B) / (A)	14.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2016年12月12日現在)

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	31	27	148	17,147		資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	31	27	148	17,147	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.6%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	673	506	468	37,770		銀行
CAPITALAND LTD	948	876	271	21,890		不動産
DBS GROUP HOLDINGS LTD	269	186	331	26,733		銀行
KEPPEL CORP LTD	368	608	360	29,063		資本財
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	822	852	322	26,029		電気通信サービス
FIRST RESOURCES LTD	861	—	—	—		食品・飲料・タバコ
RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	2,720	2,594	377	30,424		ヘルスケア機器・サービス
SHENG SIONG GROUP LTD	2,992	2,839	286	23,114		食品・生活必需品小売り
SINGAPORE O&G LTD	2,959	1,985	227	18,321		ヘルスケア機器・サービス
JUMBO GROUP LTD	5,538	4,084	255	20,575		消費者サービス
SECURA GROUP LTD	—	3,611	72	5,821		商業・専門サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	18,150	18,141	2,974	239,744	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	10	—	<22.6%>	
(マレーシア)			千マレーシアリンギット			
DIGI.COM BHD	1,929	—	—	—		電気通信サービス
KPJ HEALTHCARE BERHAD	1,968	1,222	512	13,368		ヘルスケア機器・サービス
HAP SENG CONSOLIDATED	1,156	1,099	868	22,668		資本財
GENTING PLANTATIONS BHD	893	852	915	23,891		食品・飲料・タバコ
MY EG SERVICES BHD	1,786	3,902	897	23,432		ソフトウェア・サービス
DIALOG GROUP BHD	6,040	5,654	865	22,586		資本財
KAREX BHD	2,337	—	—	—		家庭用品・パーソナル用品
QL RESOURCES BHD	2,306	2,306	1,014	26,492		食品・飲料・タバコ
BERMAZ AUTO BHD	3,955	—	—	—		小売
INARI AMERTRON BHD	3,275	3,082	1,017	26,557		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
V. S. INDUSTRY BERHAD	—	4,175	580	15,152		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TIONG NAM LOGISTICS HOLDINGS	—	1,656	264	6,918		運輸
SALUTICA BHD	—	4,929	606	15,829		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	25,646	28,877	7,541	196,898	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	10	—	<18.6%>	
(タイ)			千タイバート			
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	841	—	—	—		不動産
CP ALL PCL-NVDR	1,742	1,240	7,440	24,105		食品・生活必需品小売り
SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR	575	529	7,935	25,709		銀行
PTT PCL-NVDR	334	316	11,660	37,779		エネルギー
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	154	106	4,176	13,531		運輸
THAI OIL PCL-NVDR	—	419	3,037	9,842		エネルギー
MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	2,145	1,407	5,172	16,760		消費者サービス
MK RESTAURANTS GROUP - NVDR	—	562	3,259	10,561		消費者サービス
NAMYONG TERMINAL PCL-NVDR	2,031	—	—	—		運輸
ROBINSON DEPT STORE-NVDR	1,263	486	3,159	10,235		小売
CHULARAT HOSPITAL PCL-NVDR	24,968	24,554	7,267	23,548		ヘルスケア機器・サービス
EASTERN WATER RESOURCES-NVDR	4,268	—	—	—		公益事業

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ)	百株	百株	千タイバーツ	千円	
CH. KARNCHANG PUBLIC CO-NVDR	—	1,621	5,146	16,675	資本財
ASIA SERMKIJ LEASING-NVDR	—	2,709	6,041	19,573	各種金融
FORTH SMART SERVICE PCL-NVDR	—	1,698	3,243	10,507	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	38,321 10	35,647 12	67,539 —	218,829 <20.6%>
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
AYALA LAND INC	3,280	2,535	8,859	20,554	不動産
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	—	911	6,824	15,833	運輸
JOLLIBEE FOODS CORP	544	759	16,478	38,231	消費者サービス
JG SUMMIT HOLDINGS INC	1,045	—	—	—	資本財
GLOBE TELECOM INC	30	—	—	—	電気通信サービス
GT CAPITAL HOLDINGS INC	65	76	9,701	22,507	各種金融
NICKEL ASIA CORP	—	5,384	4,199	9,742	素材
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN	1,176	1,444	10,671	24,758	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,141 6	11,109 6	56,736 —	131,628 <12.4%>
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
KALBE FARMA TBK PT	18,597	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	4,090	4,154	4,766,715	41,470	銀行
UNILEVER INDONESIA TBK PT	917	821	3,403,045	29,606	家庭用品・パーソナル用品
PAKUWON JATI TBK PT	42,224	45,247	2,918,431	25,390	不動産
NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK	16,782	11,683	1,764,133	15,347	食品・飲料・タバコ
BUMI SERPONG DAMAI PT	15,840	—	—	—	不動産
MATAHARI PUTRA PRIMA TBK PT	—	12,639	2,148,630	18,693	食品・生活必需品小売り
MITRA ADIPERKASA TBK PT	—	5,581	2,874,215	25,005	小売
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	—	13,401	1,896,241	16,497	不動産
ACE HARDWARE INDONESIA	21,618	—	—	—	小売
SELAMAT SEMPURNA PT	3,778	—	—	—	自動車・自動車部品
WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT	—	9,732	2,442,732	21,251	資本財
MALINDO FEEDMILL TBK PT	4,465	—	—	—	食品・飲料・タバコ
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	7,290	—	—	—	資本財
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	1,675	1,689	2,601,060	22,629	小売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	137,276 11	104,947 9	24,815,203 —	215,892 <20.4%>
(ベトナム)			千ベトナムドン		
GEMADEPT CORP	500	750	2,017,500	10,289	運輸
GEMADEPT CORP-NEW	250	—	—	—	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	750 2	750 1	2,017,500 —	10,289 <1.0%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	226,315 50	199,499 49	— —	1,030,430 <97.1%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,030,430	% 94.9
コール・ローン等、その他	55,060	5.1
投資信託財産総額	1,085,490	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(1,053,998千円)の投資信託財産総額(1,085,490千円)に対する比率は97.1%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=115.47円	1 シンガポールドル=80.61円	1 マレーシアリングギット=26.11円	1 タイバーツ=3.24円
1 フィリピンペソ=2.32円	100 インドネシアルピア=0.87円	100 ベトナムドン=0.51円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,092,017,575
コール・ローン等	42,595,697
株式(評価額)	1,030,430,482
未収入金	17,520,660
未収配当金	1,470,736
(B) 負債	31,323,620
未払金	6,560,367
未払解約金	24,763,209
未払利息	44
(C) 純資産総額(A-B)	1,060,693,955
元本	1,117,750,982
次期繰越損益金	△ 57,057,027
(D) 受益権総口数	1,117,750,982口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,490円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,249,200,159円
期中追加設定元本額 75,678,487円
期中一部解約元本額 207,127,664円
また、1口当たり純資産額は、期末0.9490円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

アセアン真成長株式ファンド	785,396,085円
アセアン真成長株式ファンド(ラップ向け)	247,003,224円
アドバンスト・バランスⅠ(FOF s用)(適格機関投資家限定)	13,431,667円
アドバンスト・バランスⅡ(FOF s用)(適格機関投資家限定)	71,920,006円
合計	1,117,750,982円

③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は57,057,027円です。

○損益の状況 (2016年6月11日~2016年12月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,182,585
受取配当金	9,188,840
受取利息	120
支払利息	△ 6,375
(B) 有価証券売買損益	43,971,056
売買益	111,945,880
売買損	△ 67,974,824
(C) 保管費用等	△ 2,344,572
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	50,809,069
(E) 前期繰越損益金	△ 121,337,090
(F) 追加信託差損益金	△ 7,188,083
(G) 解約差損益金	20,659,077
(H) 計(D+E+F+G)	△ 57,057,027
次期繰越損益金(H)	△ 57,057,027

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2016年7月1日)